



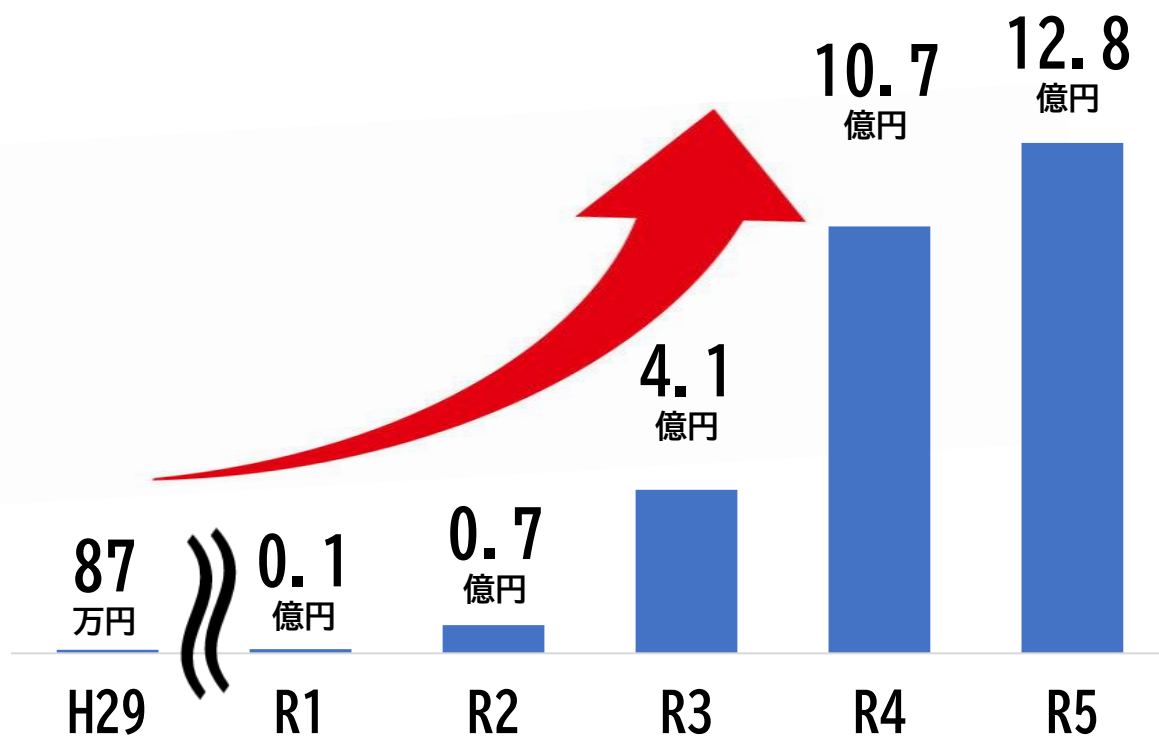
長期財政シミュレーション概要

- 20年後の「笑顔」のために -

令和6年2月22日
加茂市



令和5年度末の財政調整基金は12.8億円の見通し。「目先の資金繰りに窮する」状況は脱しており、中長期視点の計画的な財政運営に向けたスタートラインに立ったと言える。



今後20年間に予定される事業



これまで手付かずだった公共施設・機械設備の更新を中心に、今後20年間で予定される事業を「**将来事業**」として洗い出した。

区分	主な事業	事業費
一部事務組合*	消防庁舎(大規模改修、R6~7)	1.6億円
	指令台・デジタル無線	6.3億円
	消防庁舎(建替、R19~23)	24.0億円
	消防車輛	11.4億円
	清掃センター**	70.0億円
	衛生センター	23.8億円
	斎場(大規模改修、R16~)	1.0億円
設備	消防団ポンプ付き積載車	1.9億円
	スクールバス	3.1億円
インフラ	圃場整備(負担金)	1.1億円
	林道長寿命化	0.4億円
	道路舗装修繕	62.0億円
	道路改良	10.0億円
	消融雪施設	40.0億円
	橋梁長寿命化	18.0億円

区分	主な事業	事業費
公共施設	子育て拠点交流施設	16.3億円
	小学校	40.9億円
	中学校(給食センター併設)	60.4億円
	加茂山公園長寿命化	6.0億円
	その他公共施設(4割削減後)	147.5億円
ソフト	選挙	17.6億円
	防災・行政情報タブレット	
	情報系端末	
	地番図更新	
	戸籍電算システム	
	教科書改訂	
	校務支援システム	
学校タブレット		
自治体情報システム標準化		

(*) 事業費は全体額。施設ごとの負担割合(60.1~69.5%)を乗じて、財政シミュレーションに算入
 (**) 70.0億円は建設費のみ。財政シミュレーションには用地・造成費、運用費も併せて算入



作成時点で把握し得る情報をもとに、

- ① 財政面から将来事業をどの程度実施できるか？
- ② そのために既存事業をどれだけ見直す必要があるか？

を試算し「将来への投資と現在のサービスの均衡点」を推計する。

<設定条件>

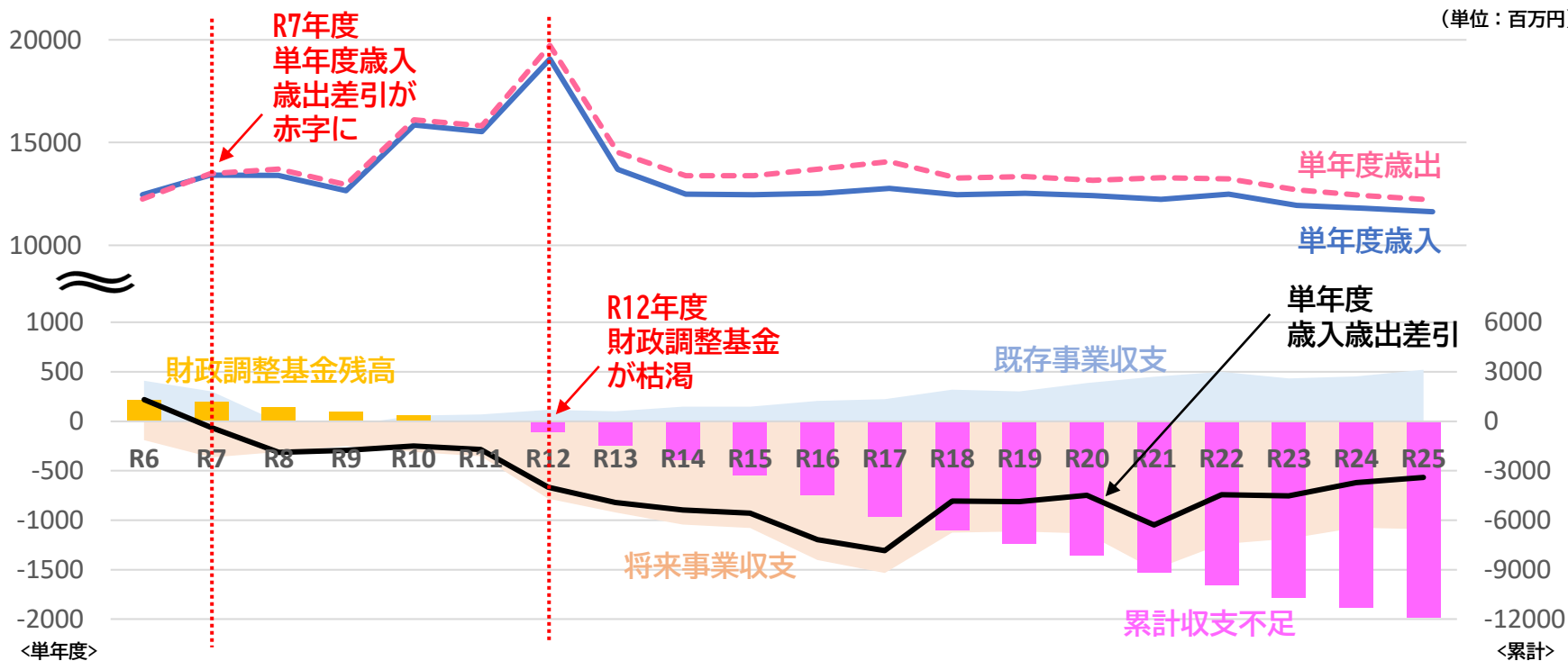
- 財政シミュレーションの対象は一般会計とする。
- 過去5年間の決算額をベースに令和5年度予算を加味し「既存事業」を推計。
- 現在把握している情報をもとに令和6年度～令和8年度中期計画を加味して「将来事業」を算入。
- 国の制度等は、(終期が明確なものを除き)現行制度が継続されるものとする。

つまり、内的・外的**要因の変化により日々変動する**ことを前提に、政策意思決定の参考にするもの。





将来事業を全て実施した場合、**財政調整基金は令和12年度に枯渇**、**20年間の累計収支不足は120億円に迫る**(水準維持には**6.5億円/年**の収支改善が必要)。



Point

- R7年度以降は単年度歳入歳出差引が赤字、大型事業が集中するR12年度に財政調整基金が枯渇。以降も単年度歳入歳出差引が赤字の状態が続き、累計収支不足が拡大していく。
- 既存事業は過去の元利償還の減少によりR10年度以降は黒字が続くが、それ以上のペースで将来事業の赤字が積みあがっていく。



令和5年度の加茂市の裁量的経費は31.2億円。将来事業を全て実施するため(≒6.5億円/年の捻出)には、裁量的経費による現在の住民サービスの20%以上を改廃して収支改善しなくてはならない。

【参考】歳出一般財源の構成

R5年度当初予算総額は205億1,389億円。一般会計当初予算122億8,900万円のうち、歳出一般財源は87億7,340万円。

(単位：千円)

義務的 経費	職員・議員人件費、公債費、扶助費など		3,037,841
	特別会計繰出金、消防衛生保育組合負担金、ふるさと加茂応援寄附金推進事業費など		2,617,386
裁量的 経費	財政調整基金積立金	60,000	3,118,170
	定型経費	2,756,832	
	非定型経費	301,338	

市裁量で
増減可能

毎年、継続的に取り組んでいる事業
単年度または2～3年程度の単位で取り組んでいる事業
(例) 計画策定の経費、選挙経費など



全ての将来事業の実現は非現実的。将来事業・既存事業ともに見直しを行うことで、将来投資と現在サービスを均衡させる。

「将来事業」 インフラ、公共施設を中心に優先順位づけ・規模適正化

- 道路、橋梁事業の一部を財政状況を踏まえ規模縮減
- 中学校のみ新設、小学校は既存校舎活用。再編後の除却ペースも再考
- 子育て拠点交流施設ほか公共施設の建設・更新時の規模見直し

➡ 今後20年間の「将来事業」規模を4割弱縮小

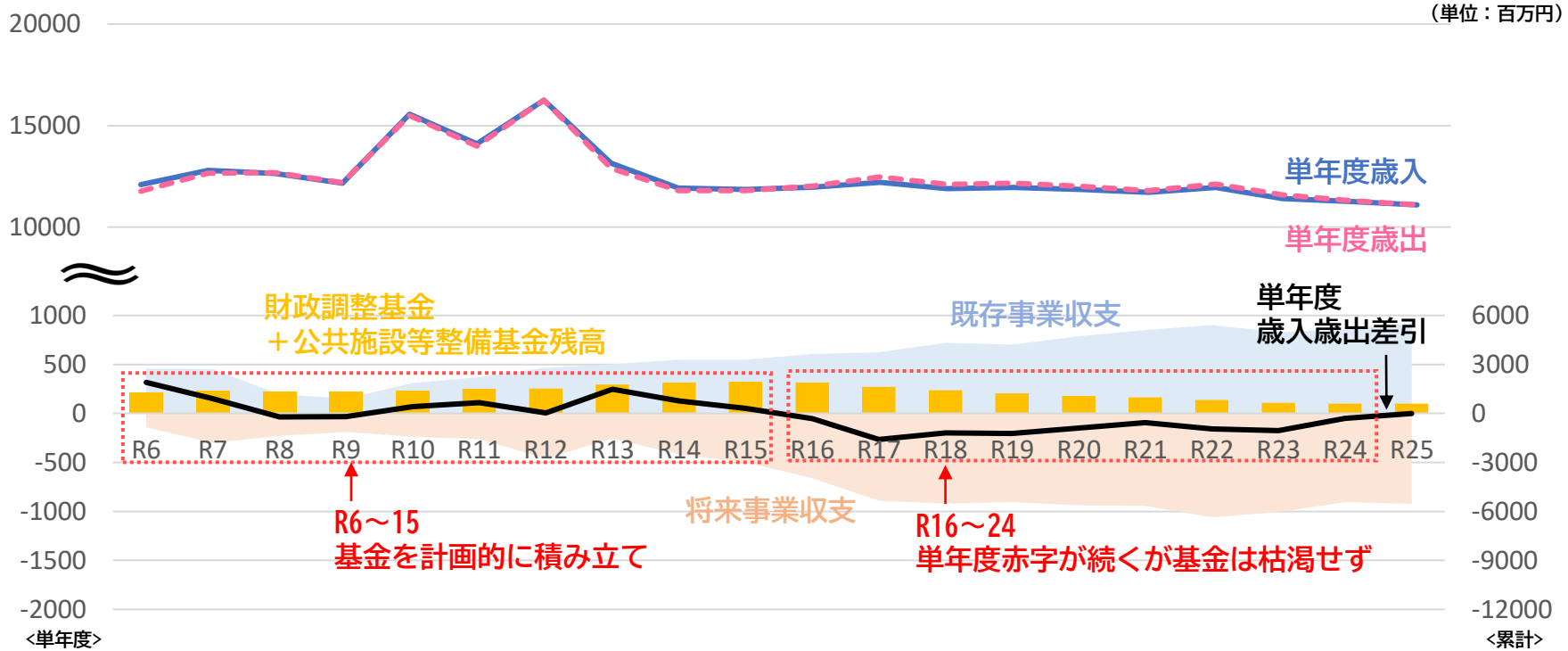
「既存事業」 各課が中期計画を定め、段階的な見直しを実施

- 裁量的経費に基づく事業のR5対比毎年1%以上(一般財源で0.5億円/年)の見直しをR13まで継続し、R6年度から新設する公共施設等整備基金に積み立てる。
- 収支改善目標：R6 0.5億円、R7 1.0億円、R8 1.5億円、R9 2.0億円、
(R5対比、一般財源) R10 2.5億円、R11 3.0億円、R12 3.5億円、R13以降 4.0億円

➡ 「将来事業」への原資70億円弱を削りだす



見直し目標に則り将来事業の4割弱縮小と既存事業の計画的見直しでの収支改善を行う場合、単年度歳入歳出差引が赤字となる年度はあるものの、令和25年度まで財政調整基金が枯渇することはない。



Point

- R6年度から13年度まで既存事業を一般財源ベースで0.5億円ずつ段階的に見直し収支改善、大型事業を含む将来事業に着手しつつ、公共施設等整備基金を着実に積み立てる。
- 大型事業の元利償還が本格化するR16年度以降は単年度歳入歳出差引の赤字が継続するが、基金は枯渇することなく、R25年度には単年度収支も均衡する。



令和6年度以降、「均衡点に向けた見直し目標」に基づき行財政運営を進めていくが、市民の皆さまの現在の負担を少しでも軽く、将来事業を少しでも多く実現するために、以下の取り組みを継続する。

「将来事業」

- 個々の事業の精査による更なるスリム化
- 既存の枠組みにとらわれない広域連携によるコスト最適化

「既存事業」

- 過剰な公共施設の早期統廃合による運用コスト削減
- 不要な公有財産の売却による投資原資確保



ご清聴ありがとうございました。

[参考] 各シミュレーションの数値



■ 全事業

(単位: 百万円)		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
全体	歳入	12,462	13,417	13,392	12,655	15,856	15,533	19,066	13,699	12,490	12,452	12,526	12,763	12,459	12,525	12,412	12,238	12,492	11,943	11,798	11,632
	歳出	12,243	13,481	13,707	12,949	16,107	15,817	19,731	14,520	13,385	13,381	13,722	14,071	13,266	13,337	13,160	13,285	13,233	12,698	12,419	12,199
	差引	219	△ 64	△ 315	△ 294	△ 251	△ 284	△ 665	△ 821	△ 895	△ 929	△ 1,196	△ 1,308	△ 807	△ 812	△ 748	△ 1,047	△ 741	△ 755	△ 621	△ 567
既存事業	歳入	11,549	11,327	11,056	10,984	10,955	10,889	10,828	10,683	10,662	10,590	10,488	10,548	10,292	10,324	10,311	10,173	10,080	9,921	9,839	9,779
	歳出	11,140	11,025	11,063	11,028	10,897	10,819	10,711	10,582	10,515	10,442	10,281	10,323	9,973	10,022	9,925	9,723	9,579	9,489	9,385	9,257
	差引	409	302	△ 7	△ 44	58	70	117	101	147	148	207	225	319	302	386	450	501	432	454	522
将来事業	歳入	913	2,090	2,336	1,671	4,901	4,644	8,238	3,016	1,828	1,862	2,038	2,215	2,167	2,201	2,101	2,065	2,412	2,022	1,959	1,853
	歳出	1,103	2,456	2,644	1,921	5,210	4,998	9,020	3,938	2,870	2,939	3,441	3,748	3,293	3,315	3,235	3,562	3,654	3,209	3,034	2,942
	差引	△ 190	△ 366	△ 308	△ 250	△ 309	△ 354	△ 782	△ 922	△ 1,042	△ 1,077	△ 1,403	△ 1,533	△ 1,126	△ 1,114	△ 1,134	△ 1,497	△ 1,242	△ 1,187	△ 1,075	△ 1,089
財政調整基金 (累計収支不足)	1,251	1,187	872	578	327	43	△ 622	△ 1,443	△ 2,338	△ 3,267	△ 4,463	△ 5,771	△ 6,578	△ 7,390	△ 8,138	△ 9,185	△ 9,926	△ 10,681	△ 11,302	△ 11,869	

■ 見直し後

(単位: 百万円)		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
全体	歳入	12,092	12,800	12,645	12,163	15,563	14,097	16,261	13,143	11,928	11,852	11,960	12,209	11,900	11,957	11,856	11,704	11,956	11,406	11,257	11,090
	歳出	11,774	12,648	12,680	12,195	15,494	13,988	16,255	12,897	11,800	11,800	12,014	12,474	12,100	12,161	12,006	11,798	12,114	11,582	11,307	11,090
	差引	318	152	△ 35	△ 32	69	109	6	246	128	52	△ 54	△ 265	△ 200	△ 204	△ 150	△ 94	△ 158	△ 176	△ 50	0
既存事業	歳入	11,549	11,376	11,108	10,984	10,955	10,889	10,828	10,683	10,662	10,590	10,488	10,548	10,292	10,324	10,311	10,173	10,080	9,921	9,839	9,779
	歳出	11,090	10,925	10,913	10,828	10,647	10,519	10,361	10,182	10,115	10,042	9,881	9,923	9,573	9,622	9,525	9,323	9,179	9,089	8,985	8,857
	差引	459	451	195	156	308	370	467	501	547	548	607	625	719	702	786	850	901	832	854	922
将来事業	歳入	543	1,424	1,537	1,179	4,608	3,208	5,433	2,460	1,266	1,262	1,472	1,661	1,608	1,633	1,545	1,531	1,876	1,485	1,418	1,311
	歳出	684	1,723	1,767	1,367	4,847	3,469	5,894	2,715	1,685	1,758	2,133	2,551	2,527	2,539	2,481	2,475	2,935	2,493	2,322	2,233
	差引	△ 141	△ 299	△ 230	△ 188	△ 239	△ 261	△ 461	△ 255	△ 419	△ 496	△ 661	△ 890	△ 919	△ 906	△ 936	△ 944	△ 1,059	△ 1,008	△ 904	△ 922
財政調整基金 (+ 公共施設等整備基金)	1,301	1,401	1,366	1,334	1,403	1,512	1,518	1,764	1,892	1,944	1,890	1,625	1,425	1,221	1,071	977	819	643	593	593	